

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福

コード番号 5602

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

大阪府

氏 名 上嶋 剛寛

TEL (06) 6538 - 7724

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	132,437	4.6	3,519	20.4	2,149	11.3
12年 3月期	126,677	18.3	2,923	64.8	2,424	113.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	909	-	6.56	-	-	-	0.8	1.1
12年 3月期	1,016	-	7.28	-	-	-	0.9	1.2

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 0百万円 12年 3月期 0百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 138,581,805 株 12年 3月期 139,545,069 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	202,714	106,690	52.6	776.01
12年 3月期	197,841	109,090	55.1	784.90

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 137,484,611 株 12年 3月期 138,984,640 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	105	3,725	3,029	25,857
12年 3月期	6,159	1,932	2,116	26,653

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,000	1,400	1,300
通 期	134,000	3,600	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円64銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品及びその他製品等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

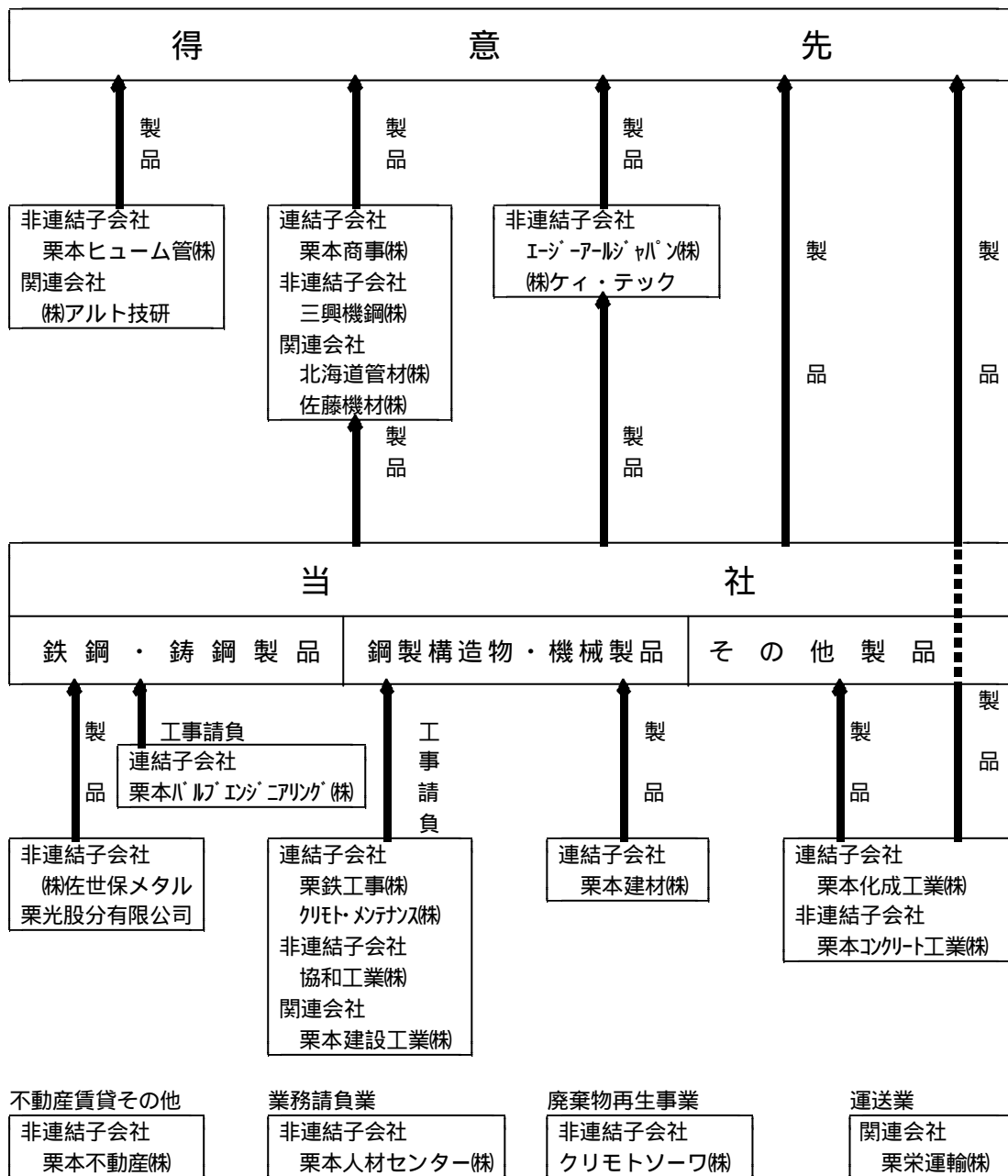
鉄鋼・鋳鋼製品 ... 当社が製造販売する他、一部については非連結子会社三興機鋼(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店としています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)に委託しています。

鋼製構造物・機械製品 ... 当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本建材(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモト・メンテナンス(株)、関連会社栗本建設工業(株)に委託しています。

その他製品 ... 当社が製造販売する他、連結子会社栗本化成工業(株)、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「ニューインフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、定額配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

「環境」事業については、次世代型ごみ処理と言われるガス化溶融炉、ごみの固形燃料(RDF)化に加えて、可燃ごみを直接、炭化・脱塩することで燃料用石炭の代替として使用可能な炭化システム技術を開発し、平成13年2月、(社)全国都市清掃会議より技術検証・確認概要書を取得しました。目下、積極的に営業活動を推進しております。また、生ごみバイオガスプラント、建設廃材リサイクルシステムについても、積極的に営業展開中ですが、今後更に、「循環型社会」構築に相応しい技術確立を急ぎ、総合環境プラントメーカーを目指します。

一方、「ニューインフラ」の領域では、環境や情報との関連を考え、光通信対応パイプシステムなど、ライフライン関連、社会インフラ関連事業に磨きをかけると同時に、パイプラインや橋梁の維持管理技術、新施工法の開発に注力し、河川環境、道路環境など、新しい切り口での事業構築を目指します。

今後も当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、経営の原点に立ち、顧客満足度の追求、新事業・新技術の早期開発に全力を傾注するとともに、事業の選択と集中を推進し、収益性を重視した経営を進めていきたいと考えております。

体質強化策としまして、鉄管部門では資材・物流・エンジニアリング部門を分社化いたしました。これにより、原材料の仕入れや物流の一元管理によるコストダウンをはかるとともに、エンジニアリング業務を強化し、民間資本による社会資本整備(PFI)の伸展に対応してまいります。また、機械部門では、環境エンジニアリングと産業機械の2部門に組織を再編し、営業力の強化と製造・技術部門の合理化を推進することにより、事業の改革をはかってまいります。

このような経営戦略の展開により、収益性や株主価値、資金効率の観点からROE、ROA、キャッシュフローの向上をはかり、企業価値を高めるべく努力してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、「企業理念」の実践にあたり、遵守すべき基本的な心構えとして、「企業行動基準」を制定し、グループ内での徹底をはかるとともに、企業倫理の向上につとめております。特に、地球環境保全への取り組みについては、「栗本環境委員会」を中心に、効果的な地球環境保全活動を推進しており、平成12年12月に「クリモト環境報告書2000」を作成しました。

平成12年4月より、「社内カンパニー制」を導入し、自主独立経営体制の確立をめざしております。平成12年度より採用しました管理職年俸制に加えて、平成13年度より、カンパニー経営役制度を、また、カンパニーの評価指標にROAなども加えた多面的な評価を導入し、制度の充実と成果主義の徹底をはかります。

平成12年12月には、インセンティブ・プランとしてワラント債を発行し、ワラントを当社グループ役員に付与しております。本プランは、グループ役職員の意欲や士気を高め、全役員が一丸となって業績向上に邁進するためのものであり、結果として株主価値の向上に寄与するものと考えております。

当社は、従来より企業体質強化のため、TPM活動を全工場で開催しており、既に、1工場で継続賞、2工場で優秀賞を受賞しております。ISOについても9000sに続いて、14001もほぼ全工場において認証取得し、平成12年12月より、本・支社店でも認証取得活動を展開しております。今後、グループ会社にも積極的に活動を展開します。

IR活動については、アナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対する定期的な決算説明会、工場見学、会社訪問対応に加えて、インターネットホームページの充実など、経営内容の公明性と透明性を高めるため、積極的な情報公開につとめております。

なお、平成13年2月、建築用小型弁の海外生産拠点として台湾に合弁会社を設立しました。

経 営 成 績

(1) 当連結期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資が情報関連を中心に一時やや持ち直しを見せたものの、所得や雇用に対する不安から個人消費は依然として低調であり、米国経済の減速による輸出の停滞、株式市場の低迷等により、全体的には景気の回復感は乏しいままに推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは受注・売上の回復に懸命に努力するとともに、生産性向上、原価低減、遊休資産の売却等諸施策を推進し、業績の回復につとめてまいりました。

営業面では、公共投資縮減、熾烈な価格競争のなか、受注環境は依然として厳しく、比較的堅調であったバルブ部門の施設更新事業関連や建材部門を中心とした民需関連部門に比べて、機械部門のごみ処理プラントやその他の公共事業関連部門で厳しい状況となりました。売上面では、鉄構・機械部門等で大型物件の計上により増加となりました。この結果、連結売上高は1,324億円(前期比4.5%増)となりました。

利益面では、価格競争に伴う販売価格低下の影響がありましたが、売上高の増加もあり、経常利益は2,149百万円(前期比11.3%減)となりました。一方、当期純損失は、退職給付会計による積立不足額の早期償却方針のもと、退職給付信託の設定等多額の特別損失を計上しましたため、909百万円となりました。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼製品については、売上高639億円、営業利益28億円となり、鋼製構造物・機械製品については、売上高584億円、営業利益10億円となり、その他製品については、売上高100億円、営業損失4億円となりました。

なお、配当金につきましては、中間期において1株当たり4円の配当を実施しました。期末配当金につきましても、厳しい経営状況ではありますが、基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施させていただく予定であります。これにより年間を通じて1株当たり8円となります。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、政府の経済対策による景気の回復が期待されるものの、個人消費や輸出の低迷、民間設備投資の抑制は依然として続くものと思われれます。また、国及び地方財政の深刻さと併せて、デフレ基調の局面もあり、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい状況が予想されますが、各経営施策を着実に推進し、グループをあげて受注・売上の回復につとめるとともに、「社内カンパニー制」を通じて、グループ会社との結束力を高め、より効率的な経営を目指したいと考えております。

次期の連結業績としましては、売上高1,340億円、経常利益36億円、当期純利益16億円を見込んでおります。なお、配当金につきましては、従来通り年間8円(中間4円、期末4円)を実施する予定にしております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 13.3.31現在	前 期 12.3.31現在	増 減	科 目	当 期 13.3.31現在	前 期 12.3.31現在	増 減
(資産の部)	202,714	197,841	4,872	(負債の部)	96,024	88,751	7,272
流動資産	121,791	118,712	3,079	流動負債	65,497	62,225	3,271
現金及び預金	17,603	19,504	1,900	支払手形及び買掛金	35,463	30,863	4,599
受取手形及び売掛金	61,281	49,775	11,505	短期借入金	7,952	8,044	92
有価証券	10,520	13,532	3,012	一年以内償還予定転換社債	1,658	0	1,658
たな卸資産	29,866	33,468	3,602	未払法人税等	1,012	901	111
繰延税金資産	633	683	50	未払費用	2,849	3,456	606
その他の流動資産	2,091	1,945	146	前受金	9,783	11,625	1,841
貸倒引当金	205	197	7	賞与引当金	2,280	2,496	216
				その他の引当金	17	20	3
固定資産	80,922	79,129	1,792	設備支払手形	477	1,116	638
有形固定資産	55,850	54,674	1,175	その他の流動負債	4,002	3,700	301
建物及び構築物	11,625	11,806	180	固定負債	30,526	26,525	4,001
機械装置及び運搬具	12,959	14,142	1,182	社債	18,194	17,107	1,087
工具器具備品	1,483	1,632	149	長期借入金	2,940	928	2,012
土地	28,567	25,673	2,893	退職給与引当金	-	7,986	7,986
建設仮勘定	1,214	1,419	204	退職給付引当金	8,842	-	8,842
無形固定資産	522	650	128	役員退職慰労引当金	549	503	45
投資その他の資産	24,549	23,803	745	(資本の部)	106,690	109,090	2,400
投資有価証券	17,118	17,784	665	資本金	31,186	31,186	0
繰延税金資産	3,390	1,598	1,792	資本準備金	29,564	29,931	366
その他の投資その他の資産	4,226	4,516	289	連結剰余金	45,939	47,973	2,033
貸倒引当金	186	95	91	自己株式	-	-	-
合 計	202,714	197,841	4,872	合 計	202,714	197,841	4,872

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 12.4.1 ~ 13.3.31	前 期 11.4.1 ~ 12.3.31	増 減
売上高	132,437	126,677	5,759
売上原価	101,965	96,584	5,381
売上総利益	30,471	30,092	378
販売費及び一般管理費	26,951	27,169	217
営業利益	3,519	2,923	596
営業外収益	1,394	2,321	926
受取利息及び配当金	(609)	(527)	(82)
その他の営業外収益	(785)	(1,794)	(1,009)
営業外費用	2,765	2,820	54
支払利息	(627)	(662)	(34)
その他の営業外費用	(2,137)	(2,157)	(19)
経常利益	2,149	2,424	275
特別利益	5,434	1,595	3,838
前期損益修正益	(35)	(131)	(96)
土地売却益	(2,508)	(677)	(1,831)
投資有価証券売却益	(366)	(786)	(419)
退職給付信託設定益	(2,523)	(0)	(2,523)
特別損失	9,030	2,191	6,838
投資有価証券売却損	(257)	(55)	(201)
投資有価証券等評価損	(784)	(0)	(784)
早期退職加算金	(0)	(2,087)	(2,087)
退職給付会計基準変更時差異	(7,988)	(0)	(7,988)
その他	(0)	(48)	(48)
税金等調整前当期純利益	-	1,828	1,828
税金等調整前当期純損失	1,446	-	1,446
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,080	124
法人税等調整額	1,742	268	1,474
当期純利益	-	1,016	1,016
当期純損失	909	-	909

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 12.4.1 ~ 13.3.31	前 期 11.4.1 ~ 12.3.31	増 減
連結剰余金期首残高	47,973	47,966	6
連結剰余金増加高	0	426	426
連結会社増加に伴う剰余金増加	(0)	(426)	(426)
連結剰余金減少高	1,124	1,436	311
配当金	(1,110)	(1,118)	(8)
役員賞与	(14)	(18)	(3)
自己株式消却額	(0)	(299)	(299)
当期純利益	-	1,016	1,016
当期純損失	909	-	909
連結剰余金期末残高	45,939	47,973	2,033

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 12.4.1～13.3.31	前 期 11.4.1～12.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	-	1,828
税金等調整前当期純損失	1,446	-
減価償却費	5,030	5,339
売上債権の増加()・減少額	13,472	8,269
仕入債務の増加・減少()額	3,896	4,565
早期退職加算金	-	2,087
退職給付信託設定益	2,523	-
退職給付信託費用	6,617	-
棚卸資産の増加()・減少額	3,939	931
受取利息及び配当金	609	528
支払利息	627	664
有価証券売却損益	171	1,383
有形固定資産売却益	2,509	-
その他資産の増加()・減少額	823	646
その他負債の増加・減少()額	944	1,342
小 計	1,147	8,791
利息及び配当金の受取額	440	561
利息の支払額	596	661
早期退職加算金の支払額	-	2,087
法人税等の支払額	1,097	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	6,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加()・減少額	599	1,532
有価証券の取得による支出	4,292	4,073
有価証券の売却による収入	4,237	6,219
有形・無形固定資産の取得による支出	6,945	5,855
有形・無形固定資産の売却による収入	2,894	763
長期貸付金の貸付による支出	913	-
長期貸付金の回収による収入	1,019	-
その他固定資産の増加額	625	1,320
その他固定資産の減少額	299	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,725	1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	40	170
長期借入金の調達	2,650	100
長期借入金の返済	850	533
配当金の支払額	1,109	1,213
株式消却による支出	366	299
新株引受権付社債の発行による収入	2,745	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,029	2,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	13
現金及び現金同等物の増減額	795	2,096
現金及び現金同等物の期首残高	26,653	24,556
現金及び現金同等物の期末残高	25,857	26,653

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6 社、非連結子会社 1 1 社

2. 持分法に関する事項

非連結子会社 1 1 社及び関連会社 5 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法
デリバティブ 時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 総平均法および個別法による原価法
原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成 10 年 4 月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間の均等償却。
無形固定資産 定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（4,117 百万円）については、3 年による按分額を費用処理している。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 収益および費用の計上基準

親会社は、請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期 2 年以上かつ請負金額 10 億円以上）については、工事進行基準を採用している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。

(金融商品会計)

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。
 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の通りである。

連結貸借対照表計上額	14,156百万円
時 価	15,690百万円
評価差額金相当額	890百万円
繰延税金負債相当額	644百万円

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会平成11年10月22日)を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	73,368百万円(前期72,930百万円)
2.保証債務	2,128百万円(前期2,021百万円)
3.連結会計期間末日満期手形	連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が含まれている。
	受取手形 5,011百万円
	支払手形 2,812百万円
	設備支払手形 9百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,603百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,265百万円
有価証券に含まれる現金同等物	10,520百万円
現金及び現金同等物	25,857百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,013百万円(前期954百万円)
減価償却累計額相当額	677百万円(前期543百万円)
期末残高相当額	335百万円(前期410百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	163百万円(前期185百万円)
1年超	172百万円(前期225百万円)
合計	335百万円(前期410百万円)

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	213百万円(前期191百万円)
減価償却費相当額	213百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成12年4月～平成13年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,944	58,449	10,043	132,437	-	132,437
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	1,255	241	228	1,724	(1,724)	
計	65,200	58,690	10,271	134,161	(1,724)	132,437
営業費用	62,313	57,606	10,721	130,641	(1,724)	128,917
営業損益	2,886	1,084	450	3,519	-	3,519
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,130	60,803	9,945	148,879	53,834	202,714
減価償却費	2,869	1,543	316	4,729	300	5,030
資本的支出	3,232	2,851	1,137	7,221	579	7,801

前期(平成11年4月～平成12年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,670	48,891	11,114	126,677	-	126,677
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	1,984	482	26	2,493	(2,493)	
計	68,655	49,374	11,141	129,170	(2,493)	126,677
営業費用	65,478	49,923	10,846	126,247	(2,493)	123,753
営業損益	3,176	548	294	2,923	-	2,923
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	72,522	56,248	8,631	137,402	60,439	197,841
減価償却費	3,288	1,499	314	5,102	243	5,346
資本的支出	2,359	2,074	292	4,727	237	4,964

(注) 1. 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品

ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品

橋梁・水門・水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス、各種ダクト

(3) その他製品

各種FRP製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期53,974百万円(前期は60,659百万円)であり、

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

受注及び販売の状況

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	当 期 実 績		前 期 実 績	
	1 2 . 4 . 1 ~ 1 3 . 3 . 3 1		1 1 . 4 . 1 ~ 1 2 . 3 . 3 1	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
売 上 高	1 3 2 , 4 3 7	1 0 0 . 0	1 2 6 , 6 7 7	1 0 0 . 0
鉄 鋼 ・ 鋳 鋼 製 品	6 3 , 9 4 4	4 8 . 3	6 6 , 6 7 0	5 2 . 6
鋼 製 構 造 物 ・ 機 械 製 品	5 8 , 4 4 9	4 4 . 1	4 8 , 8 9 1	3 8 . 6
そ の 他 製 品	1 0 , 0 4 3	7 . 6	1 1 , 1 1 4	8 . 8
受 注 高	1 3 3 , 6 8 5	1 0 0 . 0	1 3 5 , 3 0 8	1 0 0 . 0
鉄 鋼 ・ 鋳 鋼 製 品	6 6 , 2 0 4	4 9 . 5	6 3 , 5 0 3	4 6 . 9
鋼 製 構 造 物 ・ 機 械 製 品	5 6 , 7 6 1	4 2 . 5	6 0 , 5 4 3	4 4 . 8
そ の 他 製 品	1 0 , 7 1 9	8 . 0	1 1 , 2 6 1	8 . 3

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 MMF等	1 0 , 5 2 0	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 一 年 超	0 以 下			う ち 一 年 超	0 以 下		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	0	23	23	2,000	2,000	37	37
	金利キャップ取引 買 建	1,500	0	0	0	1,500	1,500	0	0
	合 計	3,500	0	23	23	3,500	3,500	36	36

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福

コード番号 5602

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

大阪府

氏名 上嶋 剛寛

TEL (06) 6538 - 7724

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	121,934	5.1	2,433	96.0	2,073	21.2
12年 3月期	116,034	17.9	1,241	42.7	1,710	31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	212	64.8	1.53		-		0.2	1.1
12年 3月期	602	400.5	4.32		-		0.6	0.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 138,582,408 株 12年 3月期 139,545,575 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,104	520.6	1.1
12年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,113	184.9	1.1

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	188,441	104,249	55.3	758.26
12年 3月期	187,693	105,513	56.2	759.17

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 137,484,908 株 12年 3月期 138,984,908株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	47,500	1,000	1,000	4.00	-	-
通期	123,000	3,400	1,500	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円91銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
期 別 科 目	第 1 0 5 期 13.3.31現在	第 1 0 4 期 12.3.31現在	比較増減	期 別 科 目	第 1 0 5 期 13.3.31現在	第 1 0 4 期 12.3.31現在	比較増減
(資産の部)	188,441	187,693	747	(負債の部)	84,192	82,179	2,012
流動資産	113,134	112,491	642	流動負債	56,284	55,866	418
現金・預金	15,188	17,970	2,782	支払手形	18,003	14,707	3,296
受取手形	30,729	25,188	5,541	買掛金	13,941	15,557	1,615
売掛金	27,220	21,107	6,113	短期借入金	3,632	3,714	82
有価証券	10,520	13,442	2,922	1年以内償還予定転換社債	1,658	0	1,658
自己株式	-	-	-	未払金	1,833	1,432	400
製品	9,103	9,551	447	未払法人税等	781	615	166
原材料	466	555	88	未払費用	2,371	3,153	781
仕掛品	16,100	17,829	1,729	前受金	9,479	11,158	1,678
貯蔵品	1,083	1,093	10	預り金	2,038	2,144	106
前渡金	213	3,889	3,676	賞与引当金	2,030	2,220	190
前払費用	973	893	79	製品保証等引当金	17	20	3
繰延税金資産	366	501	134	設備支払手形	477	1,131	654
その他	1,343	647	696	その他	20	11	9
貸倒引当金	176	180	4				
固定資産	75,307	75,202	105	固定負債	27,907	26,313	1,593
有形固定資産	50,667	50,313	353	社債	10,000	10,000	0
建物	9,102	9,199	97	転換社債	5,449	7,107	1,658
構築物	1,475	1,576	101	新株引受権付社債	2,734	0	2,734
機械及び装置	12,204	13,366	1,162	長期借入金	660	928	267
車両及び運搬具	54	76	21	退職給与引当金	0	7,838	7,838
工具・器具・備品	1,281	1,412	131	退職給付引当金	8,590	0	8,590
土地	25,512	23,362	2,150	役員退職慰労引当金	472	439	32
建設仮勘定	1,037	1,319	281				
無形固定資産	442	560	117	(資本の部)	104,249	105,513	1,264
ソフトウェア	394	512	117	資本金	31,186	31,186	0
施設利用権	10	10	-	法定準備金	32,086	32,340	254
その他	37	36	1	資本準備金	29,564	29,931	366
投資等	24,197	24,327	130	利益準備金	2,521	2,409	111
投資有価証券	14,542	15,657	1,114	剰余金	40,977	41,986	1,009
関係会社株式	3,407	3,048	359	固定資産圧縮積立金	845	589	255
出資金	126	126	0	特別償却積立金	0	2	2
長期貸付金	1,021	1,130	108	別途積立金	39,346	39,346	0
長期前払費用	133	186	53	当期末処分利益	785	2,048	1,262
繰延税金資産	2,493	1,533	959	(うち当期純利益)	(212)	(602)	(390)
その他	2,538	2,715	176				
貸倒引当金	66	70	3				
合 計	188,441	187,693	747	合 計	188,441	187,693	747

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	第105期 12.4.1 ~ 13.3.31	第104期 11.4.1 ~ 12.3.31	比 較 増 減
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	1 2 1 , 9 3 4	1 1 6 , 0 3 4	5 , 9 0 0
		売 上 原 価	9 6 , 5 7 6	9 1 , 9 1 0	4 , 6 6 5
		販売費及び一般管理費	2 2 , 9 2 4	2 2 , 8 8 2	4 2
		営 業 利 益	2 , 4 3 3	1 , 2 4 1	1 , 1 9 1
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	2 , 0 0 7	2 , 6 4 6	6 3 8
		受取利息及び配当金	(1 , 1 4 5)	(6 9 2)	(4 5 2)
		その他の営業外収益	(8 6 2)	(1 , 9 5 3)	(1 , 0 9 1)
		営 業 外 費 用	2 , 3 6 8	2 , 1 7 7	1 9 0
		支 払 利 息	(4 9 8)	(5 6 6)	(6 7)
		その他の営業外費用	(1 , 8 6 9)	(1 , 6 1 1)	(2 5 8)
経 常 利 益		2 , 0 7 3	1 , 7 1 0	3 6 2	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	7 , 1 8 9	1 , 5 6 7	5 , 6 2 2	
	前期損益修正益	(7)	(1 0 3)	(9 6)	
	土地売却益	(4 , 2 9 2)	(6 7 7)	(3 , 6 1 4)	
	投資有価証券売却益	(3 6 6)	(7 8 6)	(4 1 9)	
	退職給付信託設定益	(2 , 5 2 3)	(0)	(2 , 5 2 3)	
	特 別 損 失	8 , 8 9 9	2 , 1 4 3	6 , 7 5 5	
	投資有価証券売却損	(2 5 7)	(5 5)	(2 0 1)	
	投資有価証券等評価損	(7 7 3)	(0)	(7 7 3)	
	退職給付会計基準 変更時差異	(7 , 8 6 8)	(0)	(7 , 8 6 8)	
	早期退職加算金	(-)	(2 , 0 8 7)	(2 , 0 8 7)	
税引前当期純利益		3 6 3	1 , 1 3 4	7 7 0	
法人税、住民税及び事業税		9 7 7	7 5 0	2 2 7	
法人税等調整額		8 2 5	2 1 7	6 0 7	
当期純利益		2 1 2	6 0 2	3 9 0	
前期繰越利益		1 , 1 8 3	2 , 3 5 8	1 , 1 7 5	
自己株式消却額		0	2 9 9	2 9 9	
中間配当額		5 5 4	5 5 7	3	
利益準備金積立額		5 5	5 5	-	
当期末処分利益		7 8 5	2 , 0 4 8	1 , 2 6 2	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券 移動平均法による原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品 総平均法および個別法による原価法
 - 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却。
 - 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額に基づき計上している。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（3,752百万円）については、3年による按分額を費用処理している。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. 収益及び費用の計上基準
 - 請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準を採用している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の処理の方法は税抜方式によっている。

[追加情報]

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は47百万円減少し、税引前当期純利益は5,392百万円減少している。

(金融商品会計)

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同等の性格を有するもの及び1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。
その結果、流動資産の有価証券は3,427百万円減少し、投資有価証券は3,427百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会平成11年10月22日）を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,144百万円	(前期	67,028百万円)
2. 保証債務	4,408百万円	(前期	2,021百万円)
3. 自己株式	297株 71千円	(前期	268株 71千円)
3. 自己株式消却	資本準備金による消却株式数1,500,000株 株式の取得価額の総額366百万円		
4. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
	受取手形	5,475百万円	
	支払手形	2,518百万円	
	設備支払手形	9百万円	

(損益計算書関係)

1. 有形固定資産減価償却実施額	4,364百万円	(前期	4,687百万円)
------------------	----------	-----	-----------

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	758百万円	(前期	706百万円)
減価償却累計額相当額	493百万円	(前期	393百万円)
期末残高相当額	264百万円	(前期	313百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	119百万円	(前期	134百万円)
1年超	145百万円	(前期	179百万円)
合計	264百万円	(前期	313百万円)

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	153百万円	(前期	138百万円)
減価償却費相当額	153百万円		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

比較利益処分案

(単位：百万円)

項 目	第105期 (12年4月～13年3月)	第104期 (11年4月～12年3月)
当 期 未 処 分 利 益	785	2,048
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	108	40
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	0	2
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,800	0
合 計	3,694	2,091
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	55	56
利 益 配 当 金	549 (1株につき4円)	555 (1株につき4円)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,933	296
合 計	2,537	908
次 期 繰 越 金	1,156	1,183

役員異動 (平成13年6月28日付)

< 取締役の異動並びに使用人兼務役職及び担当の異動 >

(新)	(氏 名)	(現)
・代表取締役社長 兼 <u>事業企画室長</u>	坂 元 良 章	代表取締役社長
・代表取締役専務 兼 <u>経営管理室長</u>	森 下 栄 嗣	代表取締役専務
・ <u>常務取締役 機械事業部長</u>	越 田 稔	<u>取締役 機械事業部長</u>
・ <u>常務取締役 事業企画室副室長</u> 兼 <u>新規事業推進本部長</u> (<u>研究開発センター・技術開発担当</u>)	横 内 誠 三	<u>取締役 管理部長</u> (<u>資材・物流・管理・</u> <u>監査・関係会社担当</u>)
・取締役 <u>環境管理部長</u> (<u>設備計画・T P M担当</u>)	大 橋 公 司	取締役 <u>機械事業部技師長</u>
・取締役 <u>総務企画室長</u> 兼 <u>経営管理室副室長</u> (<u>総務・安全衛生・</u> <u>監査・関係会社担当</u>)	石 倉 正 勝	取締役 <u>総務企画室長</u> (<u>企画・総務・安全衛生・</u> <u>システム・設備計画・</u> <u>環境管理・T P M担当</u>)

< 新任取締役候補 >

(新)	(氏 名)	(現)
・取締役 <u>経理部長</u> 兼 <u>経営管理室副室長</u> (<u>システム担当</u>)	上 嶋 剛 寛	<u>経理部長</u>

< 退任予定取締役 >

(新)	(氏 名)	(現)
・相 談 役	五十嵐 力	<u>取締役 相談役</u>
・顧 問	辻 義 廣	<u>常務取締役 研究開発センター所長</u> (<u>生産・技術担当</u>)
・ - - - - -	仁 木 彬 隆	<u>取締役 鉄管事業部技師長</u>

なお、ピー・エス・ティ株式会社の代表取締役社長は従来どおり。

以 上